

《参考・引用文献》

- 1) 内閣府男女共同参画局(2015)『平成 27 年版男女共同参画白書』
- 2) 内閣府男女共同参画局(2011)『平成 23 年版男女共同参画白書』
- 3) 内閣府男女共同参画局(2007)『平成 19 年版男女共同参画白書』
- 4) 内閣府男女共同参画局(2015)「平成 27 年度 女性の政策・方針決定参画状況調べ」
- 5) 内閣府男女共同参画局(2015)「女性の政策・方針決定過程への参画状況の推移(総括表)平成 27 年 12 月 22 日更新」
- 6) 内閣府男女共同参画局(2015)『諸外国における女性の活躍推進に向けた取組に関する調査研究』
- 7) 内閣府男女共同参画局(2009)『諸外国における政策・方針決定過程への女性の参画に関する調査—オランダ王国・ノルウェー王国・シンガポール共和国・アメリカ合衆国—』
- 8) 神奈川県(2015)『平成 27 年版 神奈川県の男女共同参画—男女共同参画年次報告書』
- 9) 神奈川県(2013)『かながわ男女共同参画推進プラン(第 3 次)』
- 10) 公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター(2015)『女性参政資料集 2015 年版 全地方議会女性議員の現状』
- 11) 財団法人市川房枝記念会女性と政治センター(2011)『女性参政資料集 2011 年版 全地方議会女性議員の現状』
- 12) 財団法人市川房枝記念(2008)『女性参政資料集 2007 年版 全地方議会女性議員の現状』
- 13) 財団法人市川房枝記念(2003)『女性参政資料集 2003 年版 全地方議会女性議員の現状』
- 14) 財団法人市川房枝記念(1999)『女性参政資料集 1999 年版 全地方議会女性議員の現状』
- 15) World Economic Forum (2015) “The Global Gender Gap Report 2015”
- 16) World Economic Forum (2014) “The Global Gender Gap Report 2014”
- 17) World Economic Forum (2011) “The Global Gender Gap Report 2011”
- 18) 三浦まり・衛藤幹子編著(2014)『ジェンダー・クオータ—世界の女性議員はなぜ増えたのか』明石書店
- 19) 三浦まり(2015)『私たちの声を議会へ—代表制民主主義の再生』岩波書店
- 20) 辻村みよ子(2011)『ポジティブ・アクション—「法による平等」の技法』岩波書店
- 21) WIN WIN 編著(2013)『クオータ制の実現をめざす』パド・ウィメンズ・オフィス
- 22) 竹信三恵子(2010)『女性を活用する国、しない国』岩波書店
- 23) 雑賀葉子(2015)「ポスト紛争国におけるジェンダー・クオータの分析視座」, 『人間文化創成科学論叢』, 第 17 卷, pp. 257-265
- 24) 衛藤幹子(2007)「女性の過少代表とクオータ制度—特定集団の政治的優先枠に関する考察」, 『法学志林』, 104(4), pp. 1-46
- 25) 石田久仁子・井上たか子・神尾真知子・中嶋公子編著(2013)『フランスのワーク・ライフ・バランス—男女平等政策入門: EU, フランスから日本へ』パド・ウィメンズ・オフィス
- 26) 石田久仁子(2015)「フランス県議会選挙に導入された男女ペア選挙」, 『女たちの 21 世紀』, No. 83, p. 50
- 27) 鈴木尊紘(2007)「フランスにおける男女平等政治参画—パリテに関する 2007 年 1 月 31 日法を

- 中心に一」, 『外国の立法』, 233(2007. 9), pp.157-169
- 28) 服部有希(2014)「フランスの県議会議員選挙制度改正—パリテ2人組投票による男女共同参画の促進—」, 『外国の立法』, 261(2014. 9), pp.22-37
- 29) 服部有希(2012)「【フランス】オランダ新大統領の政策課題」, 『外国の立法』, No.252-1(2012. 7), 小特集1
- 30) 大嶋寧子(2015)「女性活躍推進法案の課題—韓国・ドイツの制度との比較を踏まえた検討」, みずほインサイト, 2015年3月11日
- 31) 山本健太郎(2009)「韓国における女性の政治参加—選挙法の改正によるクオータ制度の強化と女性議員数の増加を中心に—」, 『レファレンス』, 2009. 7, pp.2-45
- 32) Voters 編集部(2012)「選挙制度の類型」, 『Voters』, No.11(2012. 12. 4), pp.12-14

《参考・引用サイト》

- 1) Inter-Parliamentary Union, “Women in Parliaments Data”
<http://www.ipu.org/wmn-e/world.htm>
 - 2) “Quota Project”, <http://www.quotaproject.org/>
 - 3) 一般社団法人日本新聞協会、新聞協会ニュース 2015年8月11日付、「女性の管理職増、5.1%に 2015年新聞・通信社 従業員総数4万2676人」
http://www.pressnet.or.jp/news/headline/150811_5306.html
 - 4) 在ノルウェー日本国大使館(2015)「ノルウェーの女性政策」
<http://www.no.emb-japan.go.jp/files/000064543.pdf>
 - 5) 在ノルウェー日本国大使館(2010)「ノルウェーにおける男女平等政策」
http://www.no.emb-japan.go.jp/Japanese/Nikokukan/nikokukan_files/danjyobyoudou.pdf
- ほか